

OSAKA

かいなん

議会だより

もしもの時に
備えて！

2021.12 No.153

発行／河南町議会
編集／広報特別委員会

令和3年9月定例会議

令和3年度決算審査など P 2～4
全員協議会 P 6
審議結果など P 7
これが聞きたいねん一般質問 P 8～15
ほか

決算審査 決算特別委員会

令和2年度の決算審査は、9月8日から10日までの3日間で行いました。

主な質疑は、次のとおりです。特別会計や企業会計の決算額は、表1(特別会計・企業会計の決算状況)をご覧ください。

総括質疑(町長の所感)

問 コロナ対策に取り組んできた評価を問う。

答 高齢者から子どもまで、住民全体の支援を考えながら、職員と共に対策を考え実行したことは評価したい。

問 コロナ感染の中で見えてきた町の強み、克服すべき課題は何か。

答 マスクの配布や諸々の連絡機能など、自治会や区長さんを通じて地域が一体となって進めてこられた。住民の皆さんとのつながりがあるのが町の強みだ。克服すべき課題は、臨時的・緊急的に出てくる課題に職員のマンパワーもあり、即対応できないことだ。

問 三世帯同居・近居支援の評価は。

答 いかにして定住人口を増やすが目標だ。子ども世代が定住することで、高齢者にとっても安心感もある。この事業は今後も続けていきたい。

問 中村こども園の評価は。

答 保育する環境も整い、芝生など遊びの中で自然に親しめる保育環境が理解され、入園人数が増えている。



▲中村こども園

問 医療費助成U・22の効果は。

答 ワンコインで受診できるので、医療費がかからない。町の定住につなげたい。

一般会計

歳入78億4432万円

問 地方交付税が一番の収入源となっている。持続可能な財政運営をするためには、自主財源を増やすことが求められるが、

どういう方策を考えているのか。

答 地方交付税は、国が定めた計算方法で額は決まってくる。依存財源に頼っているが、一般財源、自主財源としての強化や新しい取り組みの掘り起こしをしなくては思っている。

問 地方創生臨時交付金の交付額は、地方の意図は反映されるのか。

答 国の算定基準に基づいて交付されているので、裁量は働かない。

問 ふるさと納税の返礼品に「だんじりグッズ」を取り入れたらどうか。地区ごとにデザインが違うタオルや巾着など、青年団などに切磋琢磨して、良い物を作ってもらい、それを町が買い上げ返礼品にするような知恵を絞れないか。

答 いろんなグッズもあると思うので、そういうことを考え試みるというのは、いいことなので、検討する。

歳出77億2346万円

議会費・総務費

問 いろんな分野でシステム変更や改修が行われているが、システム系図などを作成し、システムでいくらかかっているのか、チェックしたいがい

か。

答 総務課管理分のシステム関係については体系図として一覧表を作成している。

問 クラウド情報化の利点は。

答 電算経費の効率化、事務処理の効率化が図れている。経費節減できた金額は、他の事業に活かしたい。

問 自治体クラウドシステム利用料を計上されているが、クラウド化してはなかったら、どれくらいの経費がかかっていたのか。

答 1億900万円ぐらいの経費がかかっていたが、年々減りクラウド化することで、平成29年から令和2年度で、トータル1億2200万円の経費削減となっている。

民生費

問 かなんぴあの利用者を見れば、町外の利用人数が多い。この状況をどう考えるのか。

答 広告とか広報で、町住民への入会案内はしているが、増えてこないのが実情だ。料金設定で、町内を安く町外がある程度高くするというのも指定管理者に提案してみたが、町外の会員数が減ってしまい、運営が難しくなることである。提案の内容については指定管理者に伝えておく。

問 コロナ禍の中で、集団住民健診が中止となり、医療健診で健診を受けた人の数は集計できているのか。

答 特定健診が449人、後期高齢者医療が414人で、令和元年と比べて、特定健診で69人の増、後期高齢者は75人減となっている。

問 今はコロナ禍で仕方がないが、本年12月実施の集団住民健診を拡充できないか。

答 今年度は、時期を2回に分けて実施し、12月にも受けていただけのように年度当初に日程を計画した。不測の事態ということで、医療機関健診として枠を広げ、健診の種類も増やしている。

労働費・農林水産業費・商工費



▲耕作放棄地

問 耕作放棄地の対応を大きなビジョンをもって解決を図ってほしい。

答 農地中間管理機構を活用した事業で、一団の農地エリアを組み、同意があれば、いろんな事業をしていきたいと考えている。そういうものを活用しながら、遊休農地が減っていくよう対策を検討している。

消 防 費

問 ドローンを購入して、6人の職員が資格を取得したが、四季折々の風景を空撮し、編集しPRするなど若手職員で町を売り出すような活用方法ができないのか。



▲ドローン

答 災害現場で空中撮影するところ、撮るところが基本にあるが、空撮と言えば7月広報かなんかの表紙はぶくぶくドームの上空から撮影をしたものを掲載した。今後も、広報や観光にも活用し

町の魅力発信したいと考えている。

教 育 費

問 大宝地区公民館の改修状況は。

答 財政状況を踏まえながら、コストの削減や平準化を図り、年次的に改修していく。音響についても承知しているが、一度にできないので徐々に改修していく。

問 岩橋山の山頂にある4つの古墳が崩れかけているが、保存できないのか。

答 文化財として把握できていない。できるだけ早く調査を進め、価値があるとなれば保存できるように進めたいが、民有地である場合、すぐに手を付けにくいという現実がある。

公債費・予備費 および財産

問 水道事業会計事業出資金13億5200万円、統合に伴う処理は。

答 すべて残っているわけではなく、事業を実施する中で、これまで利用してきた。今後、会計としては大阪広域水道企業団に移行するが、町の水道事業を経営していくのに利用することになる。

特別会計

国民健康保険

問 国民健康保険は、府内で統一されたが、そのメリットは出てきているのか。

答 療養給付費など高額の治療費が発生しても府が財政の責任を持つということで、その部分は心配することがなくなった。

後期高齢者医療

問 現状、集めた保険料を広域連合に納めたという決算書などで、審査しようがない。それがどう使われて、どういう結果になったか審査できるような資料を出してほしいかがか。

答 町独自で分析できていない。来年度に向けて検討していきたい。

介護保険

問 ニュースでは介護の不正請求が問題視されているが、対策は。

答 サービスを利用した人、介護給付費通知を発行。本人がチェックし、おかしい点があれば相談に応じ、事業者などサービス記録を確認。不正の有無をチェックし、指導している。

▲表1：特別会計・企業会計の決算状況

会計名		歳入決算額	歳出決算額
特別会計	国民健康保険	18億2,115万円	17億5,968万円
	後期高齢者医療	2億9,679万円	2億9,310万円
	介護保険	16億4,780万円	15億6,153万円
	土地取得	223万円	223万円
企業会計	水道事業(収益的収支)	5億1,985万円	5億9,326万円
	水道事業(資本的収支)	24万円	7,355万円
	下水道事業(収益的収支)	4億6,037万円	4億6,001万円
	下水道事業(資本的収支)	1億9,894万円	3億1,889万円

企業会計

水道事業

問 旧管の管更生の年次計画はできているのか。

答 古い管路が布設されている地区をすべて抽出した上で、今後10年間のスパンで具体的な年次計画を立てている。更新需要を見ながら、どれくらいのスパンで更新していけるか検討している。漏水調査については、大宝3丁目、4丁目、5丁目の

漏水疑いのある所は把握できているので、順次修繕していく。大宝1丁目、2丁目については令和3年度、漏水調査を進め、改善に努めていきたい。

下水道事業

問 雨水対策の進捗状況を聞きたい。

答 梅川の改修工事と合わせてやっていく。大宝4丁目の浸水対策は何が原因で溢水するのか、原因をつかみながら対策する。流速が早いからあふれ出すというようなことも解消する必要があり、原因をつかんで対策する。



国民健康保険

● 反対 (方武議員)

保険料は前年度と比べ高くなっており、コロナ禍で自営業者は国制度の減免申請を行っているが、制度を知らない被保険者は申請していない。決算では黒字で基金もあるなら、町独自でも減免をやるべきだ。コロナ禍であって受診抑制が起き、流行性インフルエンザの発症も抑えられ、数値的に良い決算になった。(次頁へ続く)

ている。独自策を打ち出さない
姿勢に再考を求めたい。

○賛成 (高田議員)

受診控えは一過性のものと考え
えており、医療費は今後も高く
なることを予測し、標準保険料
を設定している。町は、広域化
による激変緩和措置として保険
料の軽減を図るなど、低所得者
の負担軽減が講じられている。
保健事業では、事業内容を工夫
し、医療費の抑制に努めている。

後期高齢者医療

●反対 (力武議員)

75歳以上の人たちを別建て制
度にした医療制度は、今年にな
って病院窓口負担を2割にする
制度に変え、高齢者に冷たい政
治の典型だ。決算認定に付され
た決算書は、被保険者に対する
医療保険に関する責任を担って
いる大事な決算書だが、内容が
ほぼ分からないのが実情だ。評
価しようにもできないので認定
は不可としか言いようがない。

○賛成 (松本議員)

75歳以上の高齢者を対象とし
た後期高齢者医療制度は、都道
府県の広域連合が運営する独立

した制度で、町では、府内の医
療水準を見据えた保険料を定め、
公平な給付が行われている。高
齢者が安心して医療を受けられ
健康保持が図られていて高齢者
の命と暮らしを支えている。

介護保険

●反対 (力武議員)

サービスの選択が広がり、自
由に選べるということでもスタ
ートした制度は、お金のあるなし
で受けられるサービスの選択を
せざるを得ない状況は解決して
いないまま、受益者負担が重な
っている。福祉に格差が生むよ
うなことがあってはならない。
町独自の紙おむつの補助も在宅
のみに限られている。経済的負
担は施設利用者が圧倒的に多く
なっている状況を考慮し、補助
の拡充を求める。

○賛成 (福田議員)

コロナによる保険料減免や低
所得者への負担軽減も実施され
た。第8期介護保険事業計画の
取り組みが始まり、介護サービ
スの充実、適正化に取り組みま
れている。保険料の軽減継続や、
所得区分の細分化も実施。地域
包括支援センターが中心となっ
て適切なサービスの提供体制を

維持することが期待される。

下水道事業

●反対 (力武議員)

多額の税金を投入し整備して
も、個々の家と事業所が接続し
なければ投資効果が無為になっ
てしまう。その典型が、介護施
設の未接続問題だ。改善要望が
ある事業に真摯しんしに実行されてい
ないのは大問題だ。早急な改善
を求める。大宝地区の雨水対策
も遅々として進んでいない。一
日も早い打開策が打たれること
を要望する。

○賛成 (大門議員)

雨水対策は、局所的な豪雨に
下水道の排水能力が対応できて
いないため、浸水被害が発生し
ている状況である。大宝1丁目、
4丁目、5丁目については、令
和3年度、浸水被害の改善に向
けて基本設計が行われている。
今後の、実施設計では、コスト
削減も含め効率化を図りながら
対策を講じてほしい。未接続に
対しては、引き続き啓発指導を
行い、一般家庭においては水洗
化による負担が軽くなるような
助成制度を設けていることも広
報し、事業計画を進めていた
きたい。

救命講習とAEDの 使用方法を学びました

9月14日、浅岡議長・大門副議長の企画による議会主催の「普通救命講習会」が、役場4階大会議室で実施されました。

今回の救命講習会は、住民の生命・財産を守る立場の議員として、いざという時、ひるむことなく率先して救護ができるよう、正しい救命方法を身に付けることを目的に行われ、森田町長や町職員も参加されました。

講師の町消防団・女性分団の皆さんから、厳しくも分かりやすい講義とAEDを使用した実習訓練を真剣に受講しました。

最後に浅岡議長からは、自らがボランティアで被災地へ行ったときに出くわした体験談や、全国に先駆けて公用車へのAEDの設置を薦めたいなどの話がありました。

今後は、議会と住民の皆さんと共に、定期的に受講できるようにできればと考えています。



補正予算

主な内容は、次のとおりです。

○緊急自然災害防止対策事業

320万円の追加

下田久水路320万円

問 災害防止の予防的な事業なのか、危険箇所について、予防的な起債はできると理解しているのか。

答 予防的なことまで起債の対象となる。下田久水路は、以前に浸水した経緯がある。その後も越水している現状があることから、今回は工事を行う。

○こども園費

170万円の追加

新型コロナウイルス感染拡大防止用備品の購入費

問 PCR検査をピンポイントで実施し、早期発見・早期隔離できないのか。

答 こども園に対するPCR検査を、国の事業であるモニタリング調査事業を活用して実施していく。

「へ～、知らなかった！議会のお仕事」

シリーズ議会⑥

～「意見書」と「決議」って何が違うの？～

意見書とは、地方自治法第99条に基づき、町の公益に関することについて、国会や国、政府などの関係行政庁に対し、議会の意思をまとめて提出する文書のことをいいます。

9月定例会議では、コロナ対応で厳しい財政状況に対処する意見書を、関係機関に提出しました。法的根拠をもって、地方財源の確保を意見しました。

決議とは、議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要

であるなどの理由ですることをいいます。

大阪南部高速道路に対しては早期に実現してほしいという思いを決議で議会の意思決定し国などに要望しました。



○地域公共交通関連の追加

- ・地域公共交通のバスの運行に係る2か月分の燃料費 96万5千円の追加
- ・地域公共交通運行委託料2か月分 448万7千円の追加

カナちゃんバス2台分の2か月分のリース料 50万2千円の追加

問 2か月分の燃料費・委託費・リース料で600万円ぐらいになる。年間で計算すると3600万円程度が必要である。間違いないか。

答 運行委託料・車両リース料・燃料費のバス・タクシーを含めると間違いがない。

決議 『大阪南部高速道路事業』に対する事業化の早期実現を求める要望決議

わが町河南町は、大阪都市部や関西国際空港からも比較的近い距離にあり、地理的可能性を有する場所に位置しています。(中略)

大阪南部高速道路整備事業は、『町をつなぐ』『歴史をつなぐ』『軸としてつなぐ』をキーワードに、平時の大動脈・有事の道として一翼を担う、極めて重要な役割を果たすものでもあります。

つきましては、『大阪南部高速道路』が、本年6月及び7月に、大阪府及び国において『新広域道路交通計画』に位置付けられましたが、大阪南部地域にもたらず効果や役割を踏まえ、早期に事業化を進められますことを切に要望いたします。

賛成多数で可決

決議を国や府へ提出

意見書

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

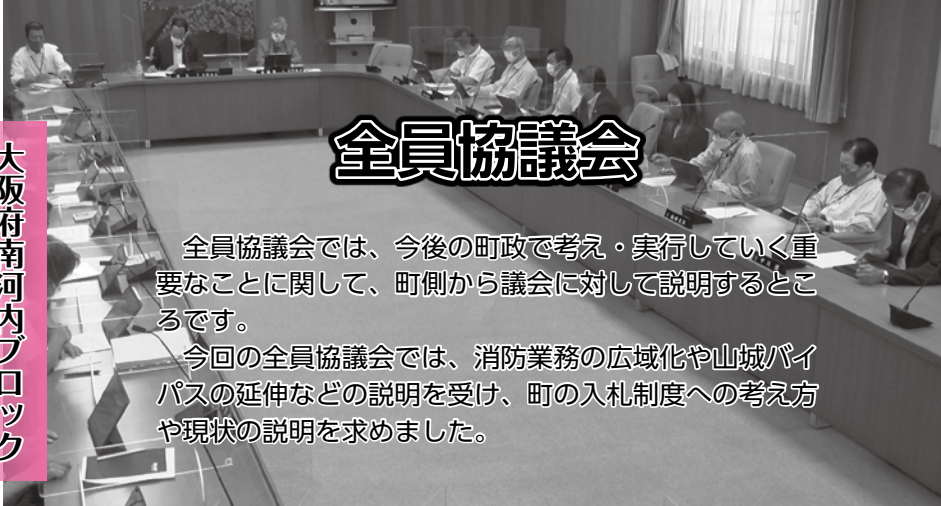
- ・地方歳出に不合理なしわ寄せがないように、十分な総額を確保すること
- ・固定資産税等に係る特別措置は、今回限りの措置として確実に終了すること
- ・固定資産税の負担町措置は、令和3年度限りとする
- ・自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減のさらなる延長は行わないこと
- ・炭素にかかる税を創設または拡充する場合は、その一部を地方税または地方譲与税として税源配分すること

全会一致で可決

意見書を国へ提出

補正予算など

全員協議会



全員協議会では、今後の町政で考え・実行していく重要なことに関して、町側から議会に対して説明するところです。

今回の全員協議会では、消防業務の広域化や山城バイパスの延伸などの説明を受け、町の入札制度への考え方や現状の説明を求めました。

大阪府南河内ブロック 3消防本部広域連携 について

問 消防広域化により、現在、富田林市の消防に支払っている予算より低減するののか。

答 消防広域化の負担割合などは、まだ決まっていけないので町がどうなるかまだ報告できない状況。

問 藤井寺市、河内長野市、河南町で同時に災害が発生した場合、優先順位として町は後にならないか。

答 優先順位については、確実なこと言えないが、そのときの災害規模に応じて各消防本部、各市町村の災害対策本部が判断するので、それに応じて応援隊が派遣される。

旧庁舎北側に建っている「忠魂碑」を総合体育館敷地の一部に移転

問 移転を機に、現場にいられた人に分かるような、「忠魂碑」の説明書きを付けてはどうか。

答 町遺族会と協議する。

問 維持管理は、今後も遺族会でされるののか。

答 遺族会も高齢化に伴い、代替わりになっていくが規模的には変わりなく、後の維持管理については、遺族会と一緒に話をしており、引き継いでもらえると考えている。

山城バイパス 令和3年度から10年間を 対象とした事業計画再開 について

問 役割分担は、大阪府・河南

町・太子町それぞれあるが、費用負担は大阪府が負担することになっており、河南町は一切負担はないののか。

答 基本的には大阪府が負担するが、町道の改修とか、周辺整備などが伴う場合、事業の関連として町の費用負担が出ると考えている。

北加納・南加納・寺田 地区の農地圃場整備 事業について

問 農地中間管理機構を活用したこの事業のスキーム(最低事業面積と農地貸与期間)を聞きたい。

答 事業面積は通常20ヘクタールのところ、この事業は、10ヘクタールで実施できる。貸与期間は最低15年が条件。

防災行政無線の工事 延長について

問 約款にのっとって工期の延長(9月30日→11月30日)を認めたとのことだが、契約時点での納期の履行条件とか、遅れた場合のペナルティなどについて、取り決めはあったののか。また、

交渉は行ったののか。

答 世界的な半導体の不足が原因であり、今回はそのような交渉はできていない。今後も約款にのっとり対応する。

問 デジタル化によって、改良された点は。

答 自動音声放送が可能になった点と、Jアラートが、自動で防災無線に流れるようになった点。さらに、町から無線で発信する際の内容もホームページ・防災メール・LINEなどでも配信可能となる。

問 防災無線の音声確認を兼ねて、町内一斉の防災訓練を実施してはどうか。

答 集合型の防災訓練は中止予定だが、防災無線を活用したプログラムを企画・検討してみる。

入札制度について

問 入札に特化した職員の配置が困難であれば、3町村合同で専門部署を設置するなどの政策的な取り組みを考えているののか。

答 職員の資質向上は、不可欠と認識している。入札資料作成において、南河内8市町村と意見交換を行った。今後も、この

機会を利用して入札制度を改革したい。また、市町村の連携も図っていきたい。

問 国の指針は、予定価格、最低制限価格を入札前に公表しないのが基本だが、公表することで、適切な積算ができない業者が落札する事態が生じている。信頼おけるコンサルの育成とプロのアドバイザーなどダブルチェックの体制が必要では。

答 民間を含め、第三者の技術者にチェックしてもらう取り組みを研究中である。

問 一者入札を認めている、契約検査室の業務内容は。

答 一者入札を推奨しているのではなく、そうならないよう仕様の確認などを行っている。

問 最低制限価格で落札し、その後、当然のように、追加が発生する。その流れを断ち切るためにも最低制限価格を無くし、予定価格の公表をやめるべき。

答 最低制限価格の設定は、ルールとして決まっているので、撤廃は考えていない。工事の変更においても担当課・契約検査室の二重で検査を行っている。

議会改革 特別委員会を開催

◆令和3年8月24日に議会改革特別委員会が、河南町議会委員会条例第13条第2項の規定により、5人の委員から「審査すべき事件(予算特別委員会および決算特別委員会を常任委員会にすること。)を示して召集の請求」があり、委員会が開催されました。

ある委員からは「決算より広報の方が先では。」という意見があり、委員会条例第10条(議事整理権)により、委員長から、まずは、召集請求があった案件を議論して、その後の別案件としました。

さまざまな議論の結果、最終的

に予算・決算特別委員会の常任委員会化、広報特別委員会の常任委員会化、通年議会のあり方、常任委員会の定数についてが案件となり、次回に引き続き議論することとなりました。

◆令和3年10月12日開催の議会改革特別委員会では、

①広報特別委員会の常任委員会化は賛成。

②予算・決算特別委員会の常任委員会(調査研究所管については、議会運営委員会で整理する。)は賛成。

③通年議会は、今後も意見を頂きながら改善していく。

④常任委員会の定数は、議長の参加・不参加の議論を、次回、引き続き議論することとなりました。

大阪広域水道企業団議会 村野浄水場を視察



10月7日、浅岡議長が村野浄水場(枚方市)を視察しました。

町の全世帯の水道水を供給する村野浄水場は、日本最大施設能力(給水能力1,797,000m³/日)を有し、オゾン処理や粒状活性炭処理などの高度浄水を行っていることから、安全でおいしく、安心して飲める水道水を作り出している施設です。

審議結果

●9月定例会議

各議員の表決 ○=賛成、●=反対、―=議長、欠=欠席	審議結果	高田	松本	河合	大門	力武	佐々木	廣谷	福田	浅岡	中川
		伸也	四郎	英紀	晶子	清	希絵	武	太郎	正広	博
令和2年度河南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	●	○	○	○	―	○
令和2年度河南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	●	○	○	○	―	○
令和2年度河南町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	●	○	○	○	―	○
令和2年度河南町下水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	●	○	○	○	―	○
『大阪南部高速道路事業』に対する事業化の早期実現を求める要望決議	原案可決	○	○	○	○	○	●	●	○	―	○
議会選出監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	●	○	○	○	―	○

全会一致の可決議案	
件名	
河南町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について	河南町個人情報保護条例及び河南町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	河南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	河南町土地改良事業及び農業関係事業分担金条例の一部を改正する条例の制定について
地方自治法第96条第2項に関する条例の全部を改正する条例の制定について	令和2年度河南町一般会計歳入歳出決算認定について
令和2年度河南町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	令和2年度河南町水道事業会計決算認定について
令和3年度河南町一般会計補正予算(第4号)	令和2年度河南町介護保険特別会計補正予算(第2号)
令和3年度河南町介護保険特別会計補正予算(第1号)	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
隣接する鉄筋加工作業所の騒音被害から平穏な日常生活を取り戻す請願書の取り下げについて	



力武 清 議員

問 ハザードマップの活用を

答 全世帯に配布し周知する

問 線状降水帯やゲリラ豪雨など、記録的短時間大雨情報の予測は、

答 予測が付きにくい場合が多いが、气象台と情報共有し、住民に速やかに情報を発信する。

問 町には雨量計が平石とさくら坂の2か所に設置されている。大宝地区

にも増設を。

答 府は半径2kmから5kmごとに設置しており、新たな設置は難しい。

問 地域での災害時対応の物資の確保の把握は、

答 自主防災組織の物資の確保状況の把握は出来ていない。情報共有に努めたい。

問 役場の緊急物資の確保状況は、

答 飲料水10000ℓ、食料アルファ化米約2200食、生活用品は毛布、紙おむつ、生理用品、マスクやトイレットペーパーなど備蓄している。

問 災害時の避難者支援で名簿の管理と運用は、

答 毎年、避難行動要支援者名簿を作成し、地区長、自主防災組織などと情報共有し支援体制づくりの資料として利用。

問 プライバシー保護との関係でどのように整理しているのか。

答 災害発生時やその恐れのある場合、法律に基づき名簿情報の提供が出来る。

医療体制の現状と課題

問 小児救急での3年間の搬送実績と担当する病院は、

答 平成30年394人、令和元年326人、令和2年140人。PL病院と富田林病院が担当している。

問 維持していく費用は、

答 2億8千万円の内、河南町の分は1683万円。府の補助金は平成23年度からない。

問 3市2町1村で負担している維持費の内、大阪府の補助金を復活すべきと思うが、

答 国や府への補助金の

要望を行っている。

問 二次医療体制の現状は、府の補助金は、

答 9市町村共同で実施し、富田林病院やPL病院など20の病院に運営してもらっている。府の補助金は平成23年度からない。

問 近大病院が大阪狭山市から堺市へ。住民の方の懸念がある中で移ることになった。三次救急の現状は、

答 移転時期は、令和7年11月ごろとされている。移転後も基幹病院として

問 PCRの検査、こども園や小学校での取り組みは、

答 こども園では全職員に一定期間実施する。小学校でも教職員に検査受けるべく準備している。

問 事業所やスーパーなどでの検査は、

答 行政検査は、むやみに不特定多数の方に検査するのはなく、発熱等の症状のある人や濃厚接触者など対象に特定して実施している。



▲大宝地区にも雨量計の設置を。
(写真は、平石地区の雨量計。)



▲医療体制の充実を。(写真は、完成間近の富田林病院。)



佐々木希絵
議員

問 生理用品を公共トイレに常備しては
答 役場庁舎トイレなどに配置する



▲トイレに生理用品の常備を!

問 半年ほど前から生理の貧困が話題になっていて。町でも経済的に困窮している家庭を対象に生理用品の配布を行った。その成果は。

答 かなんぴあ18パック、社会福祉協議会38パック、小学校36パックずつ、中学校72パック、大阪芸大390パックを配布した。

問 生理の貧困とは経済的な困窮だけではなく、生理への偏見によって生

理用品へのアクセスが困難になることでも起こる。誰でも生理用品を手に入られるようにトイレに常備するのが望ましいのでは。

答 役場庁舎、中央公民館、大宝地区公民館、ぶくぶくドームなどのトイレに常備する。

若者議会を導入しては今開かれている国連

総会をYouTubeライブで視聴していると、テックノロジー、ジェンダー、保健衛生など、あらゆる分野で若年世代の声を聞く重要性が語られている。若者に限らず多様な属性の住民が居場所を確保するためには、多様な声を町政に反映する必要があり、まずは若者の声をまちづくりの中心に据えて町の活性化を。

答 若者の柔軟な発想、意見を積極的に取り入れて活力あるまちづくりが必要なので、その仕組みを考えていく。

問 本日に若年層の声を町政に反映させるには、すでに若者議会を導入している新城市のように予算権をもたせることが重要である。また、「若者」柔軟な発想は安直すぎる。柔軟な発想を求めただけでなく、若年層がどのような生活を送り、どのような困りごとがあり、支援が必要かなどを



▲予算権を伴う新城市の若者議会では、図書館の活性化が実現した。

知ろうという視点が必要では。

答 若者議会を導入している事例を研究する。

校内で発生する事故への対応について

問 文科省によると校内で起こる事故件数は年間100万件を超える。2019年の死亡事故は56件で、死因のトップは突然死だった。事故を防ぐためには過去の事例を調査、検証すること、現場の大人が適切に対応できるように訓練することが必要だが、町内の状況は。

答 各校でマニュアルを作成して情報共有を行っている。

問 過去には、事故発生時にマニュアル通りに対応していなかった事例や死亡事故をタブー化した事例がある。子どもを守るためにはマニュアル通りに動けるよう訓練すること、過去の事例の情報を共有することが必要では。

答 過去の事例の検証、分析、指導法の改善を行い、後年へ情報を共有するよう、管理していく。



廣谷 武 議員

問 合併浄化槽維持管理に補助

答 今のところ考えはない

合併浄化槽区域

問 町内の合併浄化槽区域と普及率は。

答 持尾・青崩・平石・弘川・下河内・上河内・対象となる世帯は約23

6世帯、現在設置された世帯は、123世帯で、約52%の整備率。

公共下水道料金の2倍以上かかる合併浄化槽

問 合併浄化槽は、保守点検、清掃、法定検査を

しなければいけない。耐用年数があり、入れ替えが必要になる。公共下水道区域との格差があり過ぎる。是正すべきであるが考えは。

答 費用対効果を考えて合併浄化槽の設置区域と公共下水道とする所を区分した。もう少し進めていく考え方を待つべきだと思いが、今のところ考えはない。

公共下水道整備事業の目的について

問 河川の浄化のために、下水道を整備してきた経緯だが、まず上流からの整備が必須。美しい河南町基本条例を制定しているのだから、行政主導で

合併浄化槽区域を整備できないか。

答 大きな声が上がっていない。今のところ、そこまでの考えは持っていないというような答えをせざるを得ない。

コロナ禍で社会生活が変化。役場の対応は

問 生活の至るところでデジタル化が進んでいるが、住民目線の行政サービスとして、どのようなものを行っていくのか。

答 窓口の手数料や税、国民健康保険料の納付などでアプリ決済サービスの利用や電子地域通貨カナちゃんコインによるキャッシュレスの促進に取り組んでいる。また、河



▲ワクチン接種を受けていない人が、PCR検査を受けられるようにできないか。

コロナワクチン2回接種今後イベントの開催

問 ワクチン接種を受けていない人が、PCR検査を受けられるようにできないか。他の自治体では、ワンコインで受けられるところがあるが。

答 今回のところワクチン2回接種で特典はない。PCR検査はその時だけの結果なので、他市町村の例も踏まえて研究したい。イベントは一定の感染対策を取って実施したい。65周年の今年は何もできなかったが、来年度に向けてやっていきたい。60周年のだんじりパレードのようなマンパワーはすごく大きなものがあった。力が結集できるような形が生まれるようなことを進めたい。



▲行政主導で、合併浄化槽区域の整備を。



福田太郎 議員

問 今後の学校教育において 答 学習セミナーを実施している

問 今後、町教育委員会では、義務教育による学びの貧困対策について、新たにどのような取り組みをするのか。

答 大阪府富田林こども家庭センターと共催で、中学生を対象に学習セミナーを実施している。

問 小・中学校での児童生徒による、いじめ行為などを未然に防ぐため、学校側と教育委員会で迅速に対応と対処はしているのか。

答 平成30年6月に「河

南町いじめ問題対策連絡協議会等条例」を制定し、町部局・教育委員会・学校・家庭・地域関係機関が連携し、対応ができる体制を新たに構築した。

問 町の児童・生徒に対する携帯電話でのネットいじめ、ネット依存への撲滅に向けて、学校と保護者との協力の下、児童生徒のスマートフォンなどのネット依存対策について、どのように取り組んでいるのか。

答 ネット依存への対策

として児童生徒に対し、サイバー防犯教室やSNSでのトラブル未然防止などの講話・情報教育講演会を実施し、ネット依存に対する注意喚起、指導を行っている。

問 子どもたちへの脱法ドラッグ対策について、大阪府では薬物乱用『ダメ。ゼッタイ。』キャンペーンの啓発を引き続き実施されている。町教育委員会は中学校の生徒に対して、違法脱法ドラッグ

の乱用などの恐ろしさを教えるために、どのような取り組みをしているのか。

答 小学校高学年や中学校では、警察職員を講師に招き、薬物乱用防止教室を年1回以上継続的に実施し、児童生徒の薬物乱用による心身の影響や依存症などについて学習している。

高齢者保健福祉
計画において



▲認知症患者やその家族、また介護に困窮している人々への支援策は。

問 認知症患者やその家族も安心して暮らしやすい町づくりに向けて、町行政において認知症患者

に対し、認知症損害賠償保険事業を早急に導入に向けて取り組んでほしいが。

答 認知症がある高齢者やその家族が安心して地域で暮らせるよう、事業実施に向けて前向きに検討していく。

問 家族が日常生活の上で介護に困窮している低

所得世帯者へ、町からの支援は、どのような取り組みを考えているのか。

答 今後も認知症予防や早期対応の体制づくりを努めていく。低所得者への施設入所の支援策として高額介護サービス費の支給による負担上限額の抑制、ショートステイを含める施設入所を利用する場合、食費・住居費も町民税非課税世帯は要件に応じて負担軽減している。

▲スマートフォンなどのネット依存対策は。





中川 博 議員

問 子宮頸がんワクチン対応は

答 対象者へ個別通知を行う

問 子宮頸がんワクチンの日本の接種率0.8%

は、カナダ83%、英国82%、オーストラリア80%に比べ極端に少ない。厚生労働省の動き、専門医師の意見をどう聴取・研究したのか。

答 聴取はしていません

が、結果として「積極的な勧奨を行っていません」という文言を削除し個別通知を行い、特に小児科では子宮頸がんワクチンの必要性を説明し接種している。

問 今後の対応は。

答 毎年、対象者に子宮



▲子宮頸がんワクチン接種の、今後の対応は。

頸がんワクチンのメリットやリスクが掲載されたパンフレットを同封し、個別通知を行っていく。

ふるさと納税の活用について

問 ふるさと納税の利用方法は。

答 第2子以降の保育料無償化事業、三世代同居・近居支援事業など。

問 企業版ふるさと納税とは。

答 国の認定を受け、事業へ寄付を行った企業に対して最大9割の税額控除される制度。

問 河南町まちづくり計画にうたわれていますが、実施されているのか。

答 地方創生の推進のた

め取り組んでいきたい。

問 人材派遣型の企業版ふるさと納税とはまた活用は。

答 専門的知識、ノウハウを有する企業の人材を地方公共団体などへ派遣してもらおう制度で調査研究していきます。

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について

問 どういう対策か説明願いたい。

答 約15兆円の予算で、激甚化する風水害や切迫する大規模地震への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、国土強靱化に関する施策を効率的

に進めるためのデジタル化などの推進するもの。

地域気象防災支援のための気象庁などによる取り組みについて

問 気象庁による地域防災支援における連携は。

答 大阪管区気象台と気象防災の懇談や町長に直接電話で気象情報などを共有し連携を図っている。

住民の安全確保について

問 防犯カメラは、防災



▲住民の安全確保のため、防犯カメラの増設設置は。

の観点、交通安全対策として高い効果を発揮している今後の設置について

答 今後も住民の皆さんが安全・安心して暮らせるように設置を検討する。

子育てアプリの活用について

問 導入の考えは。

答 町の電子化推進に当たり、子育てアプリなども含め、必要性や住民ニーズなどを含め研究していく。



高田伸也
議員

問 将来の地域公共交通への取り組みは
答 より良い交通体系を目指し検討する



▲大阪芸術大学と連携した地域振興の計画は。
(写真は、大阪芸術大学のキャラクター造形学科の新校舎。)

町の活性化策について

問 大阪芸術大学と連携した、地域振興の計画は、
答 快適でにぎわいのあるまちの実現には、大学との連携は不可欠であり、町も芸術・文化のみならず、旧庁舎周辺の跡地利用について、大阪芸術大学と共同で、調査・研究していく予定である。

防災対応について

問 町の情報発信および、TVによる各注意報・警報との関連は。
答 町は、気象台が発表する気象情報や防災情報をもとに、「避難に関する情報」を発令する。避難所開設にあたっては、各地区長へ電話などで連絡を行うと同時に、防災

問 「カナちゃんバス」は、故障が多く老朽化している。新たなバスに切り替えるべきだが、現在使用しているバスの走行距離と年数および修理の頻度は。
答 車両は9年が経過し、

地域公共交通について

問 千早川および大宝橋への監視カメラの設置についての見解は。
答 町としては今後大阪府に対し、引き続き千早川や梅川へのカメラ設置を要望していく。

問 各避難所への、最低限度の必需品(毛布や電源、コロナ対策グッズなど)の配備は。
答 避難所へ事前に最低限度の必需品の配備は、各施設管理者と検討する。

行政無線、携帯電話の緊急速報メール、テレビのテロップ、町のホームページなどで情報を発信している。

問 今後、駅に乗り入れしている「金剛バス」の連携が必要だと思われるが、検討されているのか。
答 今後の駅に乗り入れ

問 乗降客が多いサンブラザと万代のバス停に、ベンチや、簡易的なサンシェードの設置の検討を。
答 東山(芸大・サンブラザ前)、万代前のバス停へのベンチや簡易的なサンシェードの設置は、土地所有者との協議も必要となり、今すぐの設置は難しいが検討する。



◀町の地域公共交通の将来の取り組みは。

問 この公共交通についてはインフラと考え、継続的に取り組むという基本方針に変わりはなく、多額の費用がかかる点やバリアフリー化も踏まえ、より良い交通体系を目指し、検討していく。

問 町の将来に向けた、地域公共交通の取り組み方針は。
答 鉄道の駅まで運行を担う「金剛バス」との連携は、大変重要であると考えている。引き続き検討を重ね、住民の利便性の向上に努める。



松本四郎 議員

問 旧白木小学校と旧河内小学校跡地の活用は

答 活用方針をしっかりと議論して取り組む

新型コロナウイルス 感染症関連

問 自宅待機者の医療ケアおよび重症化予防策は。

答 富田林保健所で、パルスオキシメーターを届けるとともに、自宅療養者は毎日保健師が健康観察を行っている。また、保健所を通じて生活支援状況のチラシを届けてもらっている。

中学校通学路の 安全対策と防犯カメラ 設置について

問 事故が起きやすい自転車通学の安全対策は。

答 通学路については事故が起きやすい寺田北交差点付近の横断歩道に信



▲危険な横断歩道。押しボタン式信号の設置を。

号機の設置を要望しており、また自転車通学の安全対策として、1学期スタート時に学校が通学自転車の点検を行い、損害賠償保険などへの加入の確認と警察官を講師に招き自転車乗りのヘルメット着用などの指導を行っている。

問 人通りが少ない通学路の防犯カメラ設置は。

答 犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応などを目的として平成27年度から主要道路と地区の境界に当たる交差点に43台のカメラを設置、各地

導を行っている。

鳥獣被害防止緊急捕獲 活動支援事業について

区でも161台設置し防犯活動に努められており、今後も住民の皆さんが安心して暮らせるよう設置について検討する。

問 イノシシ捕獲協力者への支援事業の取り組み

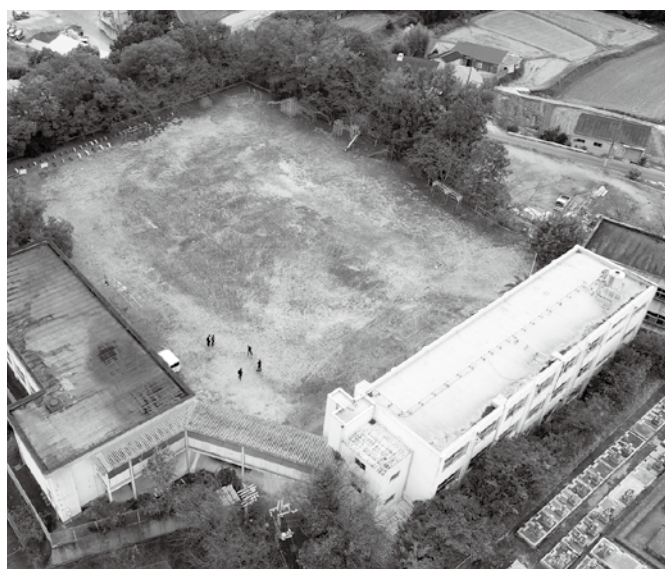
答 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業は令和3年度では府内で20の市町村が実施予定で、近隣では富田林市、河内長野市が実施している。町においても前向きに事業実施に向けて取り組む。

町の公共施設の 総合管理計画関連

問 町のデジタルトラ

デジタル化推進による 地域社会の 再構築について

答 市街化調整区域内にあり、用途変更には法的手続きが必要となる。引き続き、府の関係部局と連携して、土地の有効活用について議論・検討をしていきたい。



▲旧白木小学校跡地の活用見通しは。

問 旧白木小学校と旧河内小学校跡地の活用見通しは。

答 令和3年1月デジタル改革推進プロジェクトチームを設置し、自治体DX推進計画の策定を進めている。計画策定と並行して、住民の利便性向上のため、行政手続きのオンライン化を進めており、証明書などの発行についてもオンライン化を検討する。



河合英紀 議員

問 スケボーやバスケができる場所を 答 安全に遊べる場所を研究していく

子どもの遊び場について

問 公園でボール遊びをする
と注意されると声がある。
公園に関する苦情は。

答 「野球やサッカーなどの
ボール遊びが危険」「スケート
ボードが危険」「うるさい」「犬
のリード無し」の散歩や来場者の駐
車などのマナーが悪い。

問 学校の校庭や体育館



▲スケートボードやバスケットボールを安全に遊べる場所を。
(写真は、大東市深北緑地の競技場。)

答 スケートボードで遊

の開放はできないのか。
答 スポーツの普及並び
に児童生徒の安全な遊び
場確保のため、学校教育
に支障のない範囲で、開
放事業を実施している。
利用する際は、事前に団
体登録をしなければ利用
できない。
問 スケートボードやバ
スケットボールを安全に
遊べる場所は町内にある
のか。

ぶ場所はない。バスケッ
トボールは総合体育館に
おいて利用できる。

問 総合体育館駐車場の
一部をスケートボードや
バスケットボールをでき
るように整備できないか。

答 イベント時などに駐
車場が満車になる。整備
するとこれまで行ってい
た大会やイベントが開催
できなくなる。

問 総合体育館東側にあ
るゲートボール場跡地を
整備できないか。

答 ゲートボールをする
人が少なくなり、現在は
利用されていない状態で
ある。そのため、敷地の
整備が必要である。今後、
住民のニーズなど、時代
に即した有効活用も研究
する。

問 子どもたちが安全・
安心して気軽に遊ぶこと
ができる場所について、
町長の考えは。

答 安全性に終始配慮し
なければいけない背景が
あり、管理体制を考えな

▲スポーツ施設の老朽化した設備の改修は。



ければならない。昔と違
い、今は安全管理の責任
問題の課題がある。

スポーツ施設について

問 スポーツ施設の年間
利用料は。

答 令和元年度で総合体
育館319万、テニスコ
ート355万、総合運動
場240万、グラウンドゴ
ルフ46万。令和2年度で
総合体育館292万、テ
ニスコート293万、総
合運動場175万、グラ
ウンドゴルフ40万。令和元
年・2年度共にテニスコ

ートが一番多い。

問 古いスポーツ施設は。
答 昭和56年12月竣工し
たテニスコート。

問 スポーツ施設の老朽
化に対し、改善する計画
や予定はあるのか。

答 各施設の設定備、トイ
レ、シャワーなどの改修
が必要である。今年度は
体育施設の長寿命化計画
を策定する。中・長期的
な展望を見据え、改修が
必要な施設、設備につ
いては、優先順位を付けて
計画的に改修を行って
いく。



イノシシは 危険な動物

見つけても近づかない！ 手を出さない！



写真左から、西尾さん、峰さん、中筋さん、桑名さん

猟友会 富田林支部
(町有害鳥獣捕獲隊)
銃捕獲隊

中筋 邦夫 さん(中)
西尾 公伸 さん(中)
峰 榮吉 さん(持尾)
桑名 繁雄 さん(平石)

近年、町でもイノシシによる被害が増えていきます。山間部の地区の皆さんから改善の要望も多々聞きます。

そこで今回は、町で有害鳥獣捕獲隊として駆除活動をしていただいている、猟友会富田林支部(銃捕獲隊)の皆さんにお話を伺いました。

銃捕獲隊の皆さんは猟友会に入会して50年近く活動されており、昔はダイナミックスポーツとしてキジや鴨の狩猟を楽しんでいたそうです。その当時、イノシシはほとんど見ることはなかったが、20年ほど前からイノシシが里山まで来ることが増え、近年では民家近くの田畑や庭にまで出没するようになったため、有害鳥獣捕獲隊として活動す

るようになったと話されます。猟銃の所持や保管には、とても厳しい規制があり、特に大阪は厳しいと言われます。その厳しい規制を守り、有害鳥獣の目撃情報があれば駆け付けたり、見回りを行い、被害が少しでも軽減するように努力いただいています。

町内での駆除活動は、毎年、定期的に町内の山林に入り、駆除を行った有害鳥獣捕獲補助隊が設置する箱罠にかかったイノシシの止め刺し(殺処分)をしていただいています。目の前にいるイノシシの止め刺しする際は、毎回、気持ちの良いものではないという本音も話してくださいました。生きた動物の命を仕留めることなので、一部の人は冷たい目で見られることもあるが、この活動は、有害鳥獣で困っている人のための活動であることを理解してほしいと話されました。

猟友会として一番の課題は、高齢化で後継者がいないこと。特に銃捕獲隊は、全員が70を越える年齢となっている。駆除活動のできる人がいなくなると、対策を取る必要があります。他の市町村では、役所の職員が資格を取るなどしているところもあるので、今後、町でも考えなければいけないと話されます。

今年には豚コレラの影響が、イノシシの数が少なくなってきているようです。しかし、食べ物求めて民家のある周辺に出没することもあるので、気を抜くことなく対策を継続していくことが重要であると教えていただきました。

最後に、議会だよりを読んでいただいている皆さんへのお願いとして、近所でイノシシを見かけても、絶対に近づかないでほしい。イノシシは、動物園で見る動物とは違い、野生の動物なので気性が荒く、イノシシの怖さを知らない小さな子どもは、特に注意してほしい。もちろん餌付けなどもしないでほしいと話されました。

定例会議の日程

令和3年12月定例会議を、次の日程(予定)で開催します。

12月7日 開会
12月21・22日 一般質問
12月23日 閉会

※日程は、変更になる場合がありますので、問い合わせは議会事務局へ。

編集後記

新型コロナウイルス感染症に、翻弄された令和2年度決算審査が実施されました。議会として、さまざまな議論を行い、今年度に監査の結果をどのように生かすのか、次年度に生かしていくのかを議会改革特別委員会を中心に進めています。

救命講習では、町消防団・女性分団の皆さんに真剣な中でも楽しく、救命方法を指導していただき、緊急時にどのように行動すればよいのかを学ぶことができました。

広報特別委員会は、今後、常任委員会として新たにスタートします。住民の皆さんへ精力的に、議会の情報を発信していきます。

議会だよりを アプリからでも 読んでいただけます

スマホアプリ「マチイロ」で、議会だよりを配信しています。電車やバスなどの通勤・通学時間や、ちょっとしたあき時間に、読んでいただけます。

※アプリは無料ですが、アプリのダウンロードや受信に通信料が発生する場合があります。

